

平成28年度那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプラン（案）

全体 事業数： 73

1 子育てが楽しくなるまち「なほ」

大項目 事業数： 27

1. 結婚・妊娠・出産・子育てから就学に至るまでの支援

中項目 事業数： 17

（1）保育サービスの供給量の拡大と質的向上

小項目 事業数： 13

検証の場	ID	事業名	事業内容	総合戦略上の 施策番号	現状値	H28成果目標	H28評価・課題	H31目標値又は 今後の展開方針等	所管課
ソフト 交付金	1	預かり保育推進事業	公立幼稚園における午後の預かり保育を実施する。利用園児数に応じた非常勤指導員を配置するとともに、きめ細かな預かり保育の実施のため、午前中の教育時間と午後の預かり保育を円滑につなぐ臨時の指導員を各園に1人配置する。	1-1-(1)	対象児童数 1,749人 (36園合計) (平成27年度)	日々の子どもの状況を見ながら、きめ細やかな保育を実施する。 ・対象児童数：1,500人 (31園合計) 臨時指導員：26名 非常勤指導員：56人		H30年度までに全幼稚園を認定こども園に移行し、本事業を終了する	こども政策課
ソフト 交付金	2	認可外保育施設的环境整備事業	認可外保育施設の保育の質向上及び入所している児童の処遇向上を図るため、必要な整備改善を促進し実施していく。	1-1-(1)	3施設と調整中	3施設の改修		安全で安心な保育環境整備を重視して実施する。	こどもみらい課
ソフト 交付金	3	認可外保育施設・絵本読み聞かせ実施事業	公立保育所の絵本計画等を参考に絵本を選定し、購入・配本を委託。公立保育所による訪問研修を実施し、連携を図っていく。	1-1-(1)	69/85施設への絵本配付済 (認可化移行施設、休園施設除く)	69/70施設の読み聞かせ研修実施		認可外保育施設の保育従事者に対して、絵本から児童の情緒、言語、思考を育まれる事を再認識する研修の実施	こどもみらい課
ソフト 交付金	4	認可外保育施設保育の質向上事業	認可外保育施設において、保育指針の研修実施や保育内容にあった専門講師を派遣し、直接指導を行うことにより保護者及び保育補助者の質を向上させる。	1-1-(1)	74/88の研修申請あり。ダンスやリトミックなどの実技研修＝63施設修了、保育理論などの講義式研修＝58施設修了	88施設の受講		各施設から1人以上が参加し、研修の内容を水平展開できる助言を行っていく。	こどもみらい課
ソフト 交付金	5	ナノホイク・保育施設情報総合サイト設置運営事業	認可外保育所を含めた本市の保育資源の最大活用のために、保育相談をきめ細やかに行うための専門的相談員を常駐させ、空き状況や保育内容等についての相談、市民への情報提供の充実、あわせて窓口業務の円滑化を図る。	1-1-(1)	開設中	運用を継続する		運用を継続する	こどもみらい課
子ども・子育て支援 事業計画	6	老朽化保育所増改築等補助金	主に利用者の安全確保を目的として、既存認可保育園の老朽化による増改築に係る建設へ補助金を交付する。	1-1-(1)	旧耐震基準の私立認可保育園9園の現定員計741人、保育所入所待機児童数539人（H27.4.1）	現定員80人の安全確保＋定員増50人（待機児童解消分）（※増改築予定1園の効果）		現定員467人の安全確保＋定員増103人（待機児童解消分）（※H28～30増改築5園の効果見込）	こども政策課
子ども・子育て支援 事業計画	7	児童クラブ環境整備事業	既存小学校の余裕教室の改修等や必要な整備等環境整備を行うことで、放課後児童健全育成事業の設置促進等を図る。	1-1-(1)	H26年度は36校中22校において学校内で放課後児童クラブが活動している。	学校内で放課後児童クラブが活動している学校を2校増やす。		全36校内で放課後児童クラブが活動していること。	こども政策課

子ども・子育て支援事業計画	8	放課後児童クラブ運営補助事業	共働き世帯の子育て支援策として、児童の安心安全な居場所、健全育成を目的とした放課後児童クラブへ補助金を交付し、事業実施及び利用を促す。	1-1-(1)	児童クラブ数：71クラブ 登録者数：3,350人 (平成27年度)	児童クラブ数：77クラブ 登録者数：3,500人		全36小学校内で放課後児童クラブが活動していること。	こども政策課
子ども・子育て支援事業計画	9	乳幼児健康支援一時預り事業	保育所に通所中の乳幼児等が病気の回復期に病院等に付設された専用スペースで一時的にその乳幼児等を預かることにより、子育てと就労の両立を支援、児童等の健全な育成及び資質の向上に寄与することを目的とする。	1-1-(1)	3 箇所開設	3 箇所開設を継続		3 箇所開設を継続し、4 箇所目の開設を検討	こどもみらい課
子ども・子育て支援事業計画	10	一時預かり事業（認可）	保育所等を利用していない家庭においても、日常生活上の突発的な事情や社会参加などにより、一時的に家庭での保育が困難となる場合がある。こうした需要に対応するため、保育所において児童を一時的に預かることで、安心して子育てができる環境を整備し、もって児童の福祉の向上を図ることを目的とする。	1-1-(1)	16箇所開設	18箇所開設を継続		公立保育所と合わせて30箇所開設	こどもみらい課
子ども・子育て支援事業計画	11	待機児童対策特別事業（認可外）	県待機児童対策特別事業を活用して、市内の認可外保育施設の保育の質向上、児童の処遇改善を図る。	1-1-(1)	内科受検率97.6%・歯科受検率93%・検便98%・給食費補助執行率86%	対象児童全員の受検、給食費補助100%執行		対象児童全員の受検、給食費補助100%執行	こどもみらい課
子ども・子育て支援事業計画	12	待機児童解消加速化事業	平成29年度末までの待機児童解消をめざす待機児童解消加速化プラン及び那覇市子ども子育て支援事業計画の実現のため、保育所創設及び賃貸物件による保育所整備に要する費用の一部を補助することにより、必要な保育定員を確保し、子どもを安心して育てることが出来る体制整備を行う。	1-1-(1)	平成27年度内に本園1園及び分園1園完成（定員170人分）。 他2園は平成28年度中完成予定（定員255人分）。	新規保育所整備：10園（定員805人）		新規保育所整備：6園予定（定員550人予定）	こども政策課
ソフト交付金	13	幼稚園情操教育充実事業	幼稚園の開園前時間を利用し、各園に派遣されたシルバー世代の方との共同した活動を行わせることで、園児の情操教育を充実させるとともに、共働き世代等の就労支援、高齢者の生きがい創出を図る。	1-1-(1)	平成27年度は全36園に対し、早期保育環境改善を実施した。	・早朝登園園児の安全確保のための見守り体制の構築完了 ・園児の情操教育の実施		認定こども園移行完了（H30年度予定）まで継続する	こども政策課

（2）家庭・地域における多様な保育サービスの充実

小項目 事業数： 2

検証の場	ID	事業名	事業内容	総合戦略上の施策番号	現状値	H28成果目標	H28評価・課題	H31目標値又は今後の展開方針等	所管課
子ども・子育て支援事業計画	14	家庭的保育者等育成事業	子ども・子育て支援新制度の地域型保育事業（家庭的保育、小規模保育、事業所内保育、居住型保育）及び一時預かり事業の従事者養成のための基礎研修・認定研修を実施する。	1-1-(2)	認可園の受講希望者74名に対し、研修委託先と調整中	認可園の受講希望者全員の研修修了証交付		子育て支援員研修による保育の人材確保の安定化を図る	こどもみらい課
子ども・子育て支援事業計画	15	地域子育て支援センター事業（認可）	地域の子育て支援機能の充実、子育ての不安感を緩和、子どものすこやかな育ちを促進することを目的に補助を行う。	1-1-(2)	4 箇所開設	4 箇所開設を継続		4 箇所開設を継続	こどもみらい課

(3) 妊娠・出産等に対する支援

小項目 事業数: 2

検証の場	ID	事業名	事業内容	総合戦略上の 施策番号	現状値	H28成果目標	H28評価・課題	H31目標値又は 今後の展開方針等	所管課
那覇市母子保健計画	16	妊婦健康診査事業	母体や胎児の健康確保を図り、流・早産等の予防を図り健康な妊娠・出産が迎えられるよう、全妊婦を対象に健康診査及び保健指導を実施する。	1-1-(3)	述べ受診者数39,528人 一人当たり受診回数11.03回 (平成27年度)	一人当たり受診回数11.03回		引き続き安心して妊娠・出産ができる体制を確保する。	地域保健課
那覇市母子保健計画	17	不妊に悩む方への特定治療支援事業	不妊治療のうち、体外受精及び顕微授精については、1回の治療費が高額で、子どもを持つことを諦めざるを得ない方も少なくないことから、治療に要する費用の一部を助成することで、その経済的負担の軽減を図る。	1-1-(3)	助成額30万円:19件 助成額15万円:269件 助成額7万5千円:156件 (平成27年度実績)	助成額30万円:45件 助成額15万円:162件 助成額7万5千円:170件		助成額30万円:114件 助成額15万円:173件 助成額7万5千円:135件	地域保健課

2. 企業・社会・地域が一体となった子育て環境の整備

中項目 事業数: 10

(1) 働き方を見直し社会全体で支える子育て環境の整備

小項目 事業数: 0

(2) NPOや地域の子育て人材等との連携による子育て支援策の推進

小項目 事業数: 5

検証の場	ID	事業名	事業内容	総合戦略上の 施策番号	現状値	H28成果目標	H28評価・課題	H31目標値又は 今後の展開方針等	所管課
総合戦略	18	「思春期の心と体」のための意識啓発事業	市立中学1年生を対象に行われる「思春期の心と体」のための意識啓発事業として思春期におけるいじめ、性暴力、「デートDV」等の問題や危険について考え、予防・解決へのヒントを提供する。	1-2-(2)	市立中学全17校 実施予定	市立中学全17校実施 1年生を対象とし、早い時期から人権に関する意識啓発を行い、いじめ防止やデートDV防止、将来のDV防止に繋がることを目的として実施する。		市立中学全校実施	平和交流・男女参画課
ソフト交付金	19	生徒サポーター派遣事業	地域人材等を生徒サポーターとして各中学校に二人ずつ派遣し、社会的自立に向けた支援活動や体験活動、学習支援を通じ、遊び・非行傾向の不登校生徒の自立と自律を支援し学級復帰を目指す。	1-2-(2)	生徒サポーターを34人配置 (2人×17校)	中学校の不登校率の改善を図る 中学校の不登校率 3.20%		中学校の不登校率を全国平均並みに改善する	学校教育課
ソフト交付金	20	基礎学力向上のための学習支援事業	将来の沖縄振興に資する人材の育成に向けて、算数を中心とした学力の向上を図るため、市内小学校に学習支援員を配置する。また、学習に遅れのある児童生徒への学習支援を行うためのボランティアを派遣する。	1-2-(2)	全国学力調査の全国との差 ①小学校算数A: 1.9% ②中学校数学A: -5.7% (H25~H27平均)	全国学力調査の全国との差 ①小学校算数A: 2.5% ②中学校数学A: -4.0%		沖縄県学力到達度調査と全国学力学習状況調査の正答率の向上	学校教育課
ソフト交付金	21	学習支援室（ていんぼう）事業	中学校の不登校又は登校渋りのある生徒、来所相談を受けている児童生徒、また、高校進学を希望する過卒生を対象に、高校受検等に向けた学習支援を行い、全国最下位である本県の高校進学率の向上を目指す。	1-2-(2)	高等学校進学率 97.7% (平成27年度実績) ※96.5% (沖縄県)	高等学校進学率 98.1%		(平成33年度) 高等学校進学率 98%台後半 (全国平均)	教育相談課
子ども・子育て支援事業計画	22	つどいの広場事業	就学前の乳幼児をもつ親とその子どもが気軽に集い、交流し、育児相談、講習などを行う場を身近な地域に設置することにより、子育ての負担感の緩和を図る。	1-2-(2)	10箇所開設	10箇所開設を継続		10箇所開設を継続する	こどもみらい課

(3) 子どもの貧困対策の推進

小項目 事業数： 5

検証の場	ID	事業名	事業内容	総合戦略上の 施策番号	現状値	H28成果目標	H28評価・課題	H31目標値又は 今後の展開方針等	所管課
那覇市子どもの貧困対策庁内推進会議	23	小中学校貧困対策支援員配置事業 ※国庫補助「沖縄子供の貧困緊急対策事業補助金」	教育分野に関する知識や社会福祉等の専門的な知識・技術を用いて、児童生徒の置かれた様々な環境に働きかけて支援を行う「子ども寄添支援員（スクールソーシャルワーカー）」を全17中学校区に配置し、学校現場・行政・関係機関と連携して、小中学生の貧困問題対策に取り組む。	1-2-(3)	平成28年度新規事業	年間255人支援（支援員17人×児童生徒15人）		年間357人支援（支援員17人×児童生徒21人）	教育相談課
那覇市子どもの貧困対策庁内推進会議	24	子ども貧困対策居場所運営支援事業 ※国庫補助「沖縄子供の貧困緊急対策事業補助金」	貧困家庭（準要保護世帯等）の小中学生で、不登校など将来的に貧困になる恐れのある子どもたちに対して日中の居場所を確保し、「むぎほ学級支援員」が様々な体験活動（調理実習、栽培、創作等）や相談、アウトリーチ、学習支援を行い、学校復帰及び社会的自立に向けて支援する。	1-2-(3)	平成28年度新規事業	年間30人支援		年間30人支援	教育相談課
那覇市子どもの貧困対策庁内推進会議	25	子育て世帯自立支援事業	支援員が世帯訪問・現状把握を通して、世帯の自立のための課題に対応する就労支援や学習支援等の実施機関へ橋渡しを支援し、自立へ意識高揚を図る。	1-2-(3)	—	支援員が世帯訪問・現状把握を通して、世帯の自立のための課題に対応する就労支援や学習支援等の実施機関への橋渡しを支援し、自立へ意識高揚を図る。		支援員配置継続	子育て応援課
那覇市子どもの貧困対策庁内推進会議	26	子どもの貧困対策支援協議会	支援員及び関係機関で構成する協議会に外部委員を加え、専門的視点から支援員の活動を支える。	1-2-(3)	-	支援員及び関係機関の活動を支える会議、イベントなどを実施する。		全庁的に実施する「こどものみらい応援プロジェクト庁内推進事業」に取り込み、支援員及び関係機関の活動を支える体制を整備する。	子育て応援課
那覇市子どもの貧困対策庁内推進会議	27	子供の貧困対策支援事業	貧困状態にある児童や将来的に貧困に陥る可能性がある児童の掘り起こしと自立に向けた支援を行うために、子どもの貧困対策支援員の配置及び子どもの居場所の運営支援、支援員等の研修を実施する。	1-2-(3)	支援員の配置、児童の掘り起こし：支援員5人、生活保護世帯の中学生約300人、居場所の運営支援：0箇所、支援員研修：未実施	支援員の配置、児童の掘り起こし：支援員13人、生活保護世帯の小中高生約500人、居場所の運営支援：15箇所、支援員研修：基礎研修、事例検討		支援員の配置、児童の掘り起こし：支援員13人、生活保護世帯の小中高生約500人、居場所の運営支援：15箇所、支援員研修：事例検討	保護管理課

2 希望と活力あふれ暮らし働けるまち「なは」

大項目 事業数： 35

1. 産業創造

中項目 事業数： 23

(1) 沖縄県における戦略的成長産業分野や観光関連産業等、那覇市の特色に応じた成長産業分野のさらなる成長促進

小項目 事業数： 15

検証の場	ID	事業名	事業内容	総合戦略上の 施策番号	現状値	H28成果目標	H28評価・課題	H31目標値又は 今後の展開方針等	所管課
ソフト 交付金	28	公衆無線LANサービス提供モデル事業	国際観光地としての観光基盤の強化に向けて、国際通りなど本市の主要観光スポットを訪れる外国人等観光客の情報収集の利便性向上を図るため、公衆無線LANサービスを提供する。	2-1-(1)	Wi-Fi接続数 68.7万回 (27年度月平均)	・認証ベース月平均利用回数 13万回以上（月平均） ・市内観光の強化に向けた外国人観光客の動向情報の把握		115箇所アクセポイントの運用とH30年度以降の運用のあり方について検証を行い、観光交流都市としての情報通信基盤の強化を図る	観光課
ソフト 交付金	29	一万人のエイサー踊り隊推進事業	観光客の誘客及び伝統文化の継承を図るため、国際通りにて開催される「一万人のエイサー踊り隊」を支援する。	2-1-(1)	来場者数 H27年度 64,000人（雨） H26年度 94,000人（晴）	来場者数 100,000人		将来的には10万人規模のイベントを維持し、那覇市の観光地としての知名度を図る。	なはまちなか振興課

ソフト 交付金	30	国際通りトランジットマイル推進事業	観光客が多く訪れる国際通りの周遊性を高め、 当地域の活性化を図るため、国際通り商店街振 興組合連合会が実施するトランジットモールの取組 を支援する。	2-1-(1)	歩行者通行量 21,902人 (平成27年度)	歩行者通行量1日： 22,121人 平成27年度比1%増		トランジットモール実施を支援し、 那覇市の観光地としての知名度 を図る。 歩行者通行量目標 H31：1日22,778人 (H27年度比4年間で4%増)	なはまちなか振 興課
ソフト 交付金	31	マチグーのにぎわい事業	観光客や地元客の誘客を図り、マチグー地域を 活性化するため、当該地域内にある「ひやみかちマ チグー館」を充実するとともに当該施設を拠点とし たイベントなどを開催する。	2-1-(1)	(基準平成27年度：施設利 用者 来場者数 50,115人 ※マチグー館の入場者のみ	集客目標（施設利用者）： 前年度比3%アップ（約 42,700人） ※マチグー館の入場者のみ		H33年度集客目標：約 10,000人 マチグー館を拠点にイベントを実 施。	なはまちなか振 興課
ソフト 交付金	32	マチグー総合案内所事業	中心商店街（マチグー）の名所や魅力を効果的 に情報発信し、観光客及び地元客の周遊の利便 性向上を図るため、マチグーの案内・広報紙の配 布と案内人の配置を行う。	2-1-(1)	案内所利用者数 19,255人 (平成27年度)	案内所利用者数 約15,500人 H26年度比6%アップ		案内スタッフの配置を常時1名 以上とし、マチグーの案内・広報 誌の配布。案内所利用者数約 20,000人を維持し、利用者の 利便性向上に努める。	なはまちなか振 興課
ソフト 交付金	33	観光宣伝誘致強化事業	航空路線直行便発着都市で開催される現地イ ベントの来場者に対して、本市への誘客強化を図 ることを目的に、効率のかつ効果的な観光プロモ ーション活動を実施する。	2-1-(1)	(27年度実績) ・名古屋市及び鹿児島市で観光 PR実施 ・「那覇市の観光統計～観光客の 声～」作成	・那覇市PRブース来場者数 1,600人×2都市 ・県外現地メディアを活用したパブ リシティ効果 (5メディア（媒体）×2都市 (名古屋市、高松市))		(今後の展開方針) 那覇デーにおける東京ドームでの観 光PR(プロ野球キャンプ等支援事 業)を軸に、県や那覇市観光協会の 実施する県外観光PRの内容を注 視しながら、一層の効果的PR手法 を検討する。	観光課
ソフト 交付金	34	プロ野球キャンプ等支援事業	スポーツコンベンション拠点地としての那覇市の観 光地の魅力アップを図るため、読売巨人軍春季 キャンプの受入体制強化を図るとともに、公式戦の 誘致活動を行う。	2-1-(1)	キャンプ一日平均見学者数 7,013人/日 (平成27年度)	読売巨人軍那覇キャンプの継続 及びキャンプ一日平均見学者数 8,000人/日(対前年度5%増)		(今後の展開方針) H28～H33：読売巨人軍春季 キャンプの受入体制強化 目標値（指標）：一日平均見学 者数：10,000人（H33）	観光課
ソフト 交付金	35	外国人観光客誘客促進事業	那覇クルーズ促進連絡協議会が実施するクルーズ 船入出港時の歓送迎演舞、臨時観光案内所設 置等を支援し、外国人観光客の誘致を図る。	2-1-(1)	(27年(暦年)実績) クルーズ船客数211,681人	・クルーズ船の観光客受入体制の 強化 ・船会社への満足度調査の実施 (満足度：65%) (船会社へアンケートを実施)		(今後の展開方針) H28～H33：那覇クルーズ促進連 絡協議会事業の支援。	観光課
ソフト 交付金	36	プロ野球キャンプにぎわい創出事業	スポーツコンベンション拠点地としての那覇市の観 光地の魅力アップを図るため、読売巨人軍春季 キャンプ会場周辺に、出店、ステージイベント等を拡 充して設置する。	2-1-(1)	キャンプ一日平均見学者数 7,013人/日 (平成27年度)	読売巨人軍那覇キャンプの継続 及びキャンプ一日平均見学者数 8,000人/日(対前年度5%増)		(今後の展開方針) H28～H33：読売巨人軍春季 キャンプの受入体制強化 目標値（指標）：一日平均見学 者数：10,000人（H33）	観光課
ソフト 交付金	37	観光案内所外国人対応スタッフ配置 事業	那覇市観光協会が運営している観光案内所にお ける外国語案内スタッフ等に係る経費を支援する。	2-1-(1)	(27年度実績) ・外国人観光客の案内所利用 人数13,912人	・外国人観光客の案内所の利用 者：年間8,500人（基準：平成 25年度7,472人） ・利用者ニーズに対応した観光案 内の実施		(今後の展開方針) H28～H33：外国語対応スタッフを 配置する那覇市観光協会への事業 支援実施	観光課

ソフト 交付金	38	外国人観光客受入整備事業	外国人観光客の増加に対応した那覇市内の外国人観光客の受け入れ体制の強化に向けて、街中での案内、観光関連事業所への外国人対応職員の派遣、語学講座の実施、クルーズ船入港に伴う外国人観光客受入の事業支援を行う。	2-1-(1)	(27年度実績) ・外国語サポート要員によるまちなか観光案内：観光客約1,200人 ・外国語サポート要員を派遣した店舗数：61店舗 ・語学講座受講生の数：延451人	・那覇市内の外国人観光客の受け入れ体制の強化 ・サポート要員派遣店舗数：216店舗 ・語学講座受講生の数：延390人		(今後の展開方針) H28～H33：外国人観光客の受入整備を継続して行い、外国人観光客の誘客を図る。	観光課
ソフト 交付金 (県分)	39	観光案内板多言語化充実事業	国内外の観光客が、市内散策で活用するための多言語観光案内板を整備する。また、既存案内板のリニューアルを行い、観光客の利便性向上を図る。	2-1-(1)	(27年度実績) ・首里地区案内サインの設置：5基 ・表示案内板の新規設置：5基	—		(今後の展開方針) 他部局別事業による整備状況等を鑑みつつ、必要に応じて既存サインの改修並びに新たなサインの整備を図っていく。	観光課
ソフト 交付金	40	沖縄国際映画祭関連事業	多くの来場者が訪れる沖縄国際映画祭のメイン会場となっている那覇市の観光地としての知名度向上を図り、市内へ観光客を誘客するため、映画祭関連イベントを支援する。	2-1-(1)	(平成26年度実績) 沖縄国際映画祭那覇市会場動員数 6万人 ※ 27年度(28年)3月実施が4月に変更となったため、27年度は実施なし。	沖縄国際映画祭那覇市会場動員数：6万2千人		(今後の展開方針) H28～H33：沖縄国際映画祭関連イベントの実施。冬場の沖縄観光の一大イベントとして観光客誘客に寄与。年平均6万人の会場動員数を目標。	観光課
ソフト 交付金	41	那覇三大祭り支援事業	「那覇ハーリー」「那覇大綱挽まつり」「琉球王朝祭り首里」の三大祭りの実施に際し那覇市観光協会が行う会場設営等の経費を支援する。	2-1-(1)	(27年度実績) 那覇市観光協会への事業補助を実施	・那覇ハーリー来場者数：210,000人 (平成26年 117,000人) ・「那覇大綱挽」来場者数：280,000人 (平成26年 273,000人) ・琉球王朝祭り首里来場者数：80,000人 (平成26年 85,000人)		(今後の展開方針) H28～H33：三大祭り支援継続	観光課
ソフト 交付金	42	観光入込統計調査事業	那覇の観光に対する満足度や潜在ニーズ、課題等を把握し、那覇市の観光のさらなる発展を図るため、那覇市内に1泊以上宿泊した国内観光客を対象にアンケート調査を実施する。	2-1-(1)	(27年度実績) アンケート実施及び観光統計作成	・年間1,200人に対して調査を実施 ・国内観光客の実態について、より正確な把握・分析を行うことにより、本市における観光施策の企画・立案及び成果検証に活用可能な統計資料を作成する。		(今後の展開方針) H29～33年度 国内観光客の旅行実態を正確に把握し、観光施策の企画、立案及び成果検証を実施。	観光課

(2) 創業支援、企業誘致等による新たな雇用の創出

小項目 事業数： 4

検証の場	ID	事業名	事業内容	総合戦略上の 施策番号	現状値	H28成果目標	H28評価・課題	H31目標値又は 今後の展開方針等	所管課
ソフト 交付金	43	企業立地促進事業	那覇市における産業振興と雇用の創出・拡大を目的として、市内に事務所等を設置し、一定数・一定期間以上、市民の新規常用雇用を行う企業に対し、支援を行う。	2-1-(2)	7社 (H27年度)	市民の新規雇用者数：55名 市内への新規企業立地数：7社		・企業誘致活動サポート事業との連携 ・なは産業支援センターやＩＴ創造館との連携	商工農水課

ソフト 交付金	44	なは産業支援センター育成支援事業	情報通信産業をはじめ、国際物流産業、観光関連産業等の振興発展と那覇市経済の活性化を目的に「なは産業支援センター」に入居する企業及び市内関連企業等を対象として育成支援のための事業を実施する。	2-1-(2)	新規設置	・入居期限の3年後の卒業に向け、アンケート調査等を実施し、支援を受けたことで、課題を解決し、事業、販路、売上等の拡大が図られたと回答した企業の割合70%以上 ・教育研修・セミナー参加者20名以上 ・事業マッチングによる新規事業創出2件 ・キャリア教育等に繋がるイベント参加者100名		入居企業や創業期の企業を対象に、経営課題等に関する支援を継続し、2020年までに、卒業企業の市内立地数7社以上を目指す。また育成した事業者が地域で定着することで、新たな雇用を創出し、周辺企業に波及効果をもたらすことで、地域の経済を活性化させる。	商工農水課
ソフト 交付金	45	企業誘致活動サポート事業	本市への県外企業の誘致を推進するため、企業誘致専門家による調査分析に基づく企業誘致活動を実施するとともに、ビジネスマッチングの場の提供、市内の不動産の物件情報発信を行う。	2-1-(2)	①誘致企業： ②ビジネスマッチング参加企業：31社 ③WEB閲覧件数(年間)：3,291回(平成27年度)	①誘致企業2社 ②ビジネスマッチング参加企業：30社 ③WEB閲覧件数(年間)：300回		情報関連産業の企業立地数をH33年度目標数220社(H23年度136社)を目指し活動を展開する	商工農水課
ソフト 交付金	46	那覇市創業相談支援事業	地元産業の振興と活性化に向けて、創業予定者及び創業者、第二創業者に対して、経営、財務、人材育成、販路開拓等に関しステージにあわせた支援を行うため、「ワンストップ相談窓口」を設置する。	2-1-(2)	新規事業	・窓口相談件数：120件 ・年間創業者数：20件		・専門支援機関とも連携し、創業後のフォローアップも含めた支援を行い創業数累計80件を目指す	商工農水課

(3) 経営基盤強化や販路拡大、後継者の育成・確保の支援を通じた地元企業の競争力の維持・向上

小項目 事業数： 4

検証の場	ID	事業名	事業内容	総合戦略上の 施策番号	現状値	H28成果目標	H28評価・課題	H31目標値又は 今後の展開方針等	所管課
ソフト 交付金	47	那覇の物産展事業	産業振興に向けて、本市特産品の認知度の向上と物産展の充実を図るため、那覇の物産展を開催するとともに、事業者の新商品開発意欲の喚起を目的に那覇市長賞を授与する。	2-1-(3)	(平成26年度) 物産展来場者数：15,518人 物産展売上高：1,231万円 《参考》(平成27年度) 物産展来場者数：192,000人 物産展売上高：27,765千円	物産展来場者数：3%増(15,983人) 物産展売上高：3%増(1,267万円)		<H31目標値> 物産展来場者数：203,000人 物産展売上額：29,455千円 H31開発商品数累計：18品	商工農水課
ソフト 交付金	48	沖縄の産業まつり事業	本市地場産業の振興に向けて、本市地場産品をPRし認知度の向上を図るため、沖縄の産業まつりへの市内事業者の出店を支援する。	2-1-(3)	那覇市長賞受賞者出展：3社(平成27年度)	地場産品出品数：10品		<H31目標値> H31地場産品出品数累計：30品	商工農水課
ソフト 交付金	49	中小企業事業者の県外・海外向け販路拡大支援事業	本市産業の振興発展に向けて、市内の中小企業が開発した商品・サービスの県外・海外へ販路拡大を図るため、中小企業事業者へ支援を行う。	2-1-(3)	商談件数111件 成約件数6件	商談件数150件 成約件数15件(10%)		商談後の成約率：20%以上	商工農水課

ソフト 交付金	50	那覇市伝統工芸ブランド確立事業	個性的な本市の伝統工芸品を国内外にアピールするため、イベントや宣伝等を行うとともに、本市工芸品を展示・販売・体験できる那覇市伝統工芸館の機能強化を行う。	2-1-(3)	イベント集客 平均125名 企画展集客 1,708名 (平成27年度)	イベント集客800人以上 企画展集客1,800人以上 伝統工芸館環境改善 (展示品鑑賞環境、工芸体験環境)		・本市伝統工芸品の企画展及び催事を実施継続しながら、県外を対象とした宣伝広告の拡大。 ・本市伝統工芸品認知度普及啓発。	商工農水課
------------	----	-----------------	--	---------	---	--	--	--	-------

2. 人材育成の推進

中項目 事業数： 10

(1) 幼少期からの教育プログラムの変革による“グローバル”な人材育成の推進

小項目 事業数： 5

検証の場	ID	事業名	事業内容	総合戦略上の 施策番号	現状値	H28成果目標	H28評価・課題	H31目標値又は 今後の展開方針等	所管課
ソフト 交付金	51	小中一貫教育推進支援事業	当市では学力向上や不登校等の問題行動が、人材育成の大きな課題となっている。この課題解決のため小中一貫教育を導入し、小中学校が共通に抱える学習指導等の課題解決のための非常勤講師を配置し支援を行う。	2-2-(1)	・全国学力調査の全国との差 ①小学校算数A：＋1.9% ②中学校数学A：－5.7% (H25～H27平均) ・小中学校の不登校出現率 ①小学校：0.46% ②中学校：3.54% (平成26年度)	・全国学力調査の全国との差 ①小学校算数A：＋2.5% ②中学校数学A：－4.0% (H25～H27平均) ・小中学校の不登校出現率 ①小学校：0.44% ②中学校：3.20%		①全国学力調査の正答率が全国平均以上 ②不登校出現率が全国平均並みに改善	学校教育課
ソフト 交付金	52	那覇長崎平和交流事業	本市と長崎県の中学生在が沖縄と長崎の地を相互に訪れ、ともに平和学習を行うことで戦争の実相と平和の尊さを学ぶ。	2-2-(1)	市内中学生8名	①来沖した長崎市の生徒と交流する生徒 ：市内中学生40名 ②長崎市へ派遣する生徒 ：市内中学生8名		①来沖した長崎市の生徒と交流する生徒 ：市内中学生40名 ②長崎市へ派遣する生徒 ：市内中学生8名	平和交流・男女参画課
ソフト 交付金	53	英語指導員配置事業	将来の沖縄振興に資する人材の育成に向けて、長期的な英語指導を通じたコミュニケーション能力の育成と国際感覚の涵養を図るため、英語指導員を市内全小中学校に配置する。	2-2-(1)	英語能力判定テストにおける英検4級レベルの生徒割合： (H27実績：47%)	英語能力判定テストにおける英検4級レベルの生徒割合の向上		英語能力判定テストにおいて、英検4級レベル以上の生徒割合が向上する	学校教育課
ソフト 交付金	54	児童生徒自然教室	通常の学校生活では得難い豊かな自然環境の中で、集団宿泊生活を通じて人間的なふれあいを深めると共に、自主、自立、協力等、社会生活上の望ましい態度や意欲を育てるため、市内の公立小学校5年生を対象に、学校単位で県立青少年の家等において宿泊学習を実施する。	2-2-(1)	自然教室体験児童数 h 27：2,708人	普段の学校生活とは違った自然環境の中で、自主性や協調性の社会生活上の望ましい態度を身につける 自然教室体験児童数 3,100人		普段の学校生活とは違った自然環境の中で、自主性や協調性の社会生活上の望ましい態度を身につける	学校教育課
ソフト 交付金	55	島クトゥバ継承・普及小冊子製作事業	島クトゥバの普及を図り地域社会全体の意識を高め、児童・生徒の言語活動の充実と合わせて沖縄の伝統文化・芸能の継承・発展に資することを目的として、平成24年度にソフト交付金を活用し製作した島クトゥバ普及のための小冊子を市内小中学校の児童に配布する。	2-2-(1)	小冊子配布冊数 3,500冊×2種	小冊子配布冊数 3,500冊×2種		小冊子配布冊数 3,500冊×2種	学校教育課

(2) 幅広い世代のキャリア形成や就労支援の推進

小項目 事業数： 5

検証の場	ID	事業名	事業内容	総合戦略上の 施策番号	現状値	H28成果目標	H28評価・課題	H31目標値又は 今後の展開方針等	所管課
ソフト 交付金	56	市内企業経営基盤強化事業	市内中小企業を対象に、海外市場へ販路拡大するためのノウハウを学ぶことができる講座を実施する。	2-2-(2)	・経営者・中堅人材等の育成を 考える中小企業の参加：38社 ・講座の参加者54名 (平成27年度)	県外・海外への販路拡大に向けた講座受講者：30人(30社)		H33の事業終了後に、市内中小企業の海外における輸出額がH26年度比で10倍に増加することを目指す	商工農水課
ソフト 交付金	57	なはし就職なんでも相談センター運営事業	一人でも多くの求職者の就労へ結びつけるため、求職者や失業者を対象に就職相談、求人情報の提供等を行う「なはし就職なんでも相談センター」を設置する。	2-2-(2)	102人就職 (平成27年度)	就職に結びついた相談者数：100人		H29年度から那覇市創業相談支援事業と統合	商工農水課
ソフト 交付金	58	企業立地雇用施策基本指針策定事業	本市の雇用施策の指針となる「那覇市雇用施策基本計画（仮称）」（H26年度策定）を踏まえ、中長期的な実施計画を作成する。	2-2-(2)	那覇市雇用施策基本計画策定（H26年度） 企業立地雇用施策基本指針、 雇用施策実施メニュー計画策定（H27年度）	雇用施策実施メニュー計画に基づく、創業支援相談窓口の設置、インキュベーション機能の強化。産業支援センターでの育成事業		県が掲げる基本施策（雇用対策と多様な人材の確保）にあるH33年の就業者数：69万人	商工農水課
ソフト 交付金	59	伝統文化承継種まき事業	市立保育所に入所している児童に地域の伝統文化に親しむ機会をつくり体験することで、伝統文化に興味、関心を持たせて、未来の後継者として結実する。	2-2-(2)	7保育所	7保育所へ年間252回専門講師を派遣する		7保育所へ年間252回専門講師を派遣する	こどもみらい課
ソフト 交付金	60	母子家庭等職業自立支援事業奨励金	職業経験、技能、知識等から就職が困難な母子家庭の母等を一定期間試行雇用し、職業能力向上のための経験をつませることにより就業の促進を図ることを目的とし、雇用する事業主を支援する。	2-2-(2)	母子家庭の非正規雇用の割合：47.1% (平成25年度)	トライアル雇用から常用雇用への移行を促す環境を整備し、H28年度以降の効果的な事業実施に向けて情報収集を行う。		(今後の展開方針) H27年のモデル事業を検証し、より効果が得られるような改善を図る。	子育て応援課

3. 安全安心快適なまちづくり

中項目 事業数： 2

(1) 誰もが移動しやすいまちをつくる

小項目 事業数： 2

検証の場	ID	事業名	事業内容	総合戦略上の 施策番号	現状値	H28成果目標	H28評価・課題	H31目標値又は 今後の展開方針等	所管課
那覇市交通基本計画	61	総合公共交通の推進事業	那覇市交通基本計画の目標である「誰もが移動しやすいまち」を実現するために、①交通に対する意識改革②公共交通利用環境の向上・充実③多様な移動手段の利用環境の向上④体系的な道路網整備の各種施策に総合的に取り組む。	2-3-(1)	公共交通機関（市内線バスとモノレール）利用者数 1,994万人 (平成25年度)	バス停上屋詳細設計：2基 地域内公共交通実証実験の実施		公共交通機関（市内線バスとモノレール）利用者数 2,238万人	都市計画課
ソフト 交付金	62	戦略的交通安全まちづくり推進事業	「誰もが移動しやすいまち」を実現するため策定された「那覇市交通基本計画」の施策に基づき、公共交通機関利用についての意識啓発イベントなどを行うことで、利用環境の向上を図る。	2-3-(1)	-	カーフリーデーの実施意義への理解：80%以上 LRT導入に向けた課題及び影響の把握		(今後の展開方針) 「誰もが移動しやすいまち」の実現に向け各種施策に取り組む。	都市計画課

(2) 家族の介護を抱えている方々が安心して暮らせるまちをつくる

小項目 事業数： 0

3 みんなが健康で協働するまち「なは」

大項目 事業数： 11

1. 健康・長寿おきなわの復活

中項目 事業数： 5

(1) 生涯を通じた健康づくりの推進

小項目 事業数： 3

検証の場	ID	事業名	事業内容	総合戦略上の 施策番号	現状値	H28成果目標	H28評価・課題	H31目標値又は 今後の展開方針等	所管課
なは高齢 者プラン	63	チャーがんじゅうポイント制度	高齢者が介護支援ボランティア活動を行うことにより自らの介護予防、身体機能維持、生きがいを目的とする。主な活動内容としては、話し相手や見守り、楽器演奏、行事の手伝い等。1時間につき1ポイントを付与し、(ただし1日2ポイントまで)年間で100ポイントを上限に1ポイント100円の報償費を交付する。	3-1-(1)	受入機関数14箇所 ボランティア登録者数29人 (H28.3.31現在)	ボランティア登録者数 50人		ボランティア登録者数 100人	チャーがんじゅう課
総合戦略	64	高齢者公共交通割引制度	交通手段が少ない高齢者の利便を図るとともに、積極的な社会参加を促すため、「ゆいレール」を利用する高齢者の利用料金を補助する。	3-1-(1)	22456回の外出機会創出。 (H27年度末現在)	23,305回の外出機会創出		23,305回の外出機会創出	チャーがんじゅう課
ソフト 交付金	65	那覇市健康ウォーキング推進事業	健康・長寿県おきなわを取り戻すために、市民の健康づくりに取り組む必要がある。その足がかりとする目的で那覇市健康ウォーキング大会を開催する。	3-1-(1)	参加者数：3,890人 (H27年度)	参加者数：5,000人		(H33年度) 参加者数：8,000人	市民スポーツ課

(2) 健康づくりを支える地域環境の整備促進

小項目 事業数： 2

検証の場	ID	事業名	事業内容	総合戦略上の 施策番号	現状値	H28成果目標	H28評価・課題	H31目標値又は 今後の展開方針等	所管課
ソフト 交付金	66	職場が主体的に取り組む健康づくり支援事業	那覇市の早世の高率は、働き盛りの世代の糖尿病や高血圧等生活習慣病の増加が一因となっており、この世代の健康づくりは職場での取組みが重要であるため、職場が主体的に取り組む環境をつくる。	3-1-(2)	8事業所支援	8事業所支援		(平成30年度) 10事業所支援	健康増進課
なは高齢 者プラン	67	リハビリふれあいデイサービス事業	自治会事務所や公共機関及び民間施設等を活用し、住民のより身近な場所で、理学療法士等の専門職による機能訓練やリハビリテーションを介護サービス事業者へ委託して実施する。	3-1-(2)	(H27年度 実績) ・サービス参加実人員 170人	リハビリふれあいデイサービス参加実人員 180人		(平成29年度) 関連事業を総合事業(通所型サービスC)へ再編成・提供	チャーがんじゅう課

2. 協働によるまちづくり

中項目 事業数： 6

(1) 市有財産等を有効活用した多世代交流の推進

小項目 事業数： 1

検証の場	ID	事業名	事業内容	総合戦略上の 施策番号	現状値	H28成果目標	H28評価・課題	H31目標値又は 今後の展開方針等	所管課
総合戦略	68	壺屋児童館環境改善事業	地域の子育て支援団体、ボランティア並びに高齢者等、地域の子どもの育ちに大切な役割を担う居場所となるよう、地域の子育て支援団体、ボランティア並びに高齢者等の地域人材の協力を得ながら地域特性を活かした体験、交流活動や遊び場の拠点づくりを行うため、施設の運営委託及び整備する。	3-2-(1)	児童に健全な遊びを提供し、健康増進、情緒を豊かにするための活動をしている。	施設の整備および民間の能力を活用し、地域交流・多世代交流の拠点としてサービスを提供する。		児童館で実施するイベントやクラブ活動、サークル活動や講座など、10%増加。	こども政策課

(2) シニアを含めた地域を支える人材の情報を集積し、次世代へ知恵をつなぐまちづくりの推進

小項目 事業数： 5

検証の場	ID	事業名	事業内容	総合戦略上の 施策番号	現状値	H28成果目標	H28評価・課題	H31目標値又は 今後の展開方針等	所管課
総合戦略	69	自主防災組織防災資機材交付事業	自治会などにより結成される自主防災組織に対し、防災活動に必要な資機材を交付する。	3-2-(2)	45団体 (平成28年3月31日現在)	新規で15団体の結成		累計90団体の結成	総務課
総合戦略	70	協働によるまちづくり推進事業	協働によるまちづくりを推進していくため、「那覇市協働によるまちづくり推進協議会」と連携し、協働大使及び市民との繋がりを広げることで、大使の活動をさらに活性化するための支援事業。	3-2-(2)	協働大使委嘱者数 延べ 785人 (平成28年4月1日現在)	協働大使委嘱者数 865人		協働大使委嘱者数 1,000人	まちづくり協働 推進課
総合戦略	71	校区まちづくり協議会支援事業	概ね小学校区を1つの区域とし、各団体・個人が緩やかに連携しながら、地域課題への解決に向けた取り組みを実践する校区まちづくり協議会に対して支援を行う事業。	3-2-(2)	小学校区まちづくり 協議会数 5校区 (平成28年4月1日現在)	小学校区まちづくり 協議会数 8校区		小学校区まちづくり 協議会数 17校区	まちづくり協働 推進課
ソフト 交付金	72	ボランティア振興事業	本市におけるボランティア活動を活性化させるために、ボランティアセンター運営のための補助金を交付する。	3-2-(2)	社会福祉協議会の新規ボランティア登録数 個人79人 団体 52団体	那覇市社会福祉協議会にボランティア支援員を配置することで本市におけるボランティアの登録、コーディネート機能を強化し新たなインフォーマルな支援の担い手を養成し高齢化社会に備える。		社会福祉協議会の市民ボランティア登録数 個人1,100人 団体190団体	福祉政策課
那覇市地域福祉計画	73	安心生活創造推進事業	民生委員や自治会、PTA等をつなげてネットワーク化を図り、地域活動を活性化することで、地域の支えあいの基盤を強化し、誰もが安心して暮らすことができる社会を構築する。	3-2-(2)	孤立死:年間約73件	地域見守り隊結成数36箇所		モデル地区を設定し、見守りの組織、仕組みを構築する。地域の見守りにより孤立死を防止する。	福祉政策課